

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月19日

上場会社名 東福製粉株式会社
 コード番号 2006 URL <http://www.tofuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月26日

(氏名) 野上 英一
 (氏名) 進藤 孝

TEL 092-781-1661

上場取引所 東 福

配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	4,045	5.9	129	—	108	—	76	195.6
19年9月期	3,821	2.8	△40	—	△11	—	25	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	7.68	—	4.5	2.7	2.7
19年9月期	2.60	—	1.5	△0.3	△1.1

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 17百万円 19年9月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	4,078	1,705	1,705	41.8	171.20	
19年9月期	3,846	1,698	1,698	44.2	170.43	

(参考) 自己資本 20年9月期 1,705百万円 19年9月期 1,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	△208	△48	△48	289	239			
19年9月期	△49	△138	209	207	207			

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
20年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,348	24.5	63	46.5	61	29.8	45	9.8	4.50
通期	4,670	15.5	108	△16.3	108	0.0	81	6.6	8.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 10,000,000株 19年9月期 10,000,000株
 ② 期末自己株式数 20年9月期 35,251株 19年9月期 33,960株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	3,940	6.0	99	—	64	—	35	—
19年9月期	3,718	2.5	△72	—	△92	—	△55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期	3.59	—
19年9月期	△5.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
20年9月期	3,864	152.09	1,515	152.09	39.2	152.09	152.09	
19年9月期	3,669	155.31	1,548	155.31	42.2	155.31	155.31	

(参考) 自己資本 20年9月期 1,515百万円 19年9月期 1,548百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,260	23.2	43	65.4	26	188.9	14	366.7	1.50
通期	4,500	14.2	83	△16.2	53	△17.2	27	△22.9	2.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手される様々な情報に基づいて作成したものであり、将来の業績を確約したり、保証したりするものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

<製粉事業>

食品業界におきましては、穀物相場や原油の高騰がコストを引き上げ、値上げが相次ぐ厳しい経営環境にありました。又、国内外における食品への異物混入や表示偽装事件が多発し、消費者の食への安全意識が高まりました。

製粉業界におきましては、政府売渡麦価の大幅な二度に及び引き上げに伴い小麦粉価格の改定が昨年11月と今年4月に行われました。

このような中において、当社グループは、販路の見直し、コストの削減、製品・商品の安全性の確保並びに財務報告に係る内部管理体制の充実に努めて参りました。

又、日本製粉㈱との業務提携において、互いの提携メリットを考慮し、実行できるものから随時実行するとの方針で、既に物流面は実行段階となりました。現在は、製造効率の向上及び生産・製品交流を目的とした製造面における必要設備について検討中であります。

製粉部門における当期売上高の状況は、主力の小麦粉は、消費の低迷などの販売環境にありましたが、利益重視の販売に努めました結果、増収となりました。

副産物のふすまは、穀物相場の高騰によりふすま需要が増加し、価格が高値で推移しましたので増収となりました。

その他の部門は、ミックス粉も主力の小麦粉と同様の市場傾向にあり増収でしたが、麺類・穀類その他商品は、此の夏、猛暑にも拘らず乾麺類の販売が振わず、又その他商品の販売を慎重に行いましたので減収でした。又、倉庫収入は、小麦サイロの取扱量が減少しましたので減収となりました。

食品卸売部門におきましては、販売が順調でしたので増収となりました。

<不動産事業>

不動産の賃貸におきましては、前期半ばより賃貸料の引き下げを実施しましたので減収となりました。

この結果、当期の業績は連結売上高40億4千5百万円、経常利益1億8百万円（前期は1千1百万円の経常損失）となり、当期純利益は7千6百万円（前期比195.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の我国経済の見通しは、アメリカ等の金融業界の動きによっては、大きく影響を受ける可能性があり、又、先行きの不透明感は、個人消費にも影響を及ぼす可能性があるものと思われま

す。製粉業界におきましては、穀物相場や原油価格については落ち着きを見せ始めておりますが、政府売渡小麦の価格については予断を許さない状況にあり、諸経費についても早々に値上がり前に回復する見込みは少ない状況にあります。

このような中、当社グループと致しましては、製粉部門において、平成21年9月期には、食品企業の基本である「安全で安心な商品」の提供とコストの低減を実現するための設備投資を予定しており、日本製粉㈱との生産交流を合わせて業務提携の実を挙げて参ります。

又、食品卸売部門におきましては、販売コストの増加が予測されますが、お客様の立場に立ったサービスの向上に努めると共に新規顧客の獲得を課題とし、企業ボリュームの拡大と体質強化を図って参ります。

この結果、当社は、平成21年9月期の連結売上高46億7千万円、連結経常利益1億8百万円、連結当期純利益8千1百万円の見通しでございます。

又、現在当社は、時価総額における上場廃止基準に抵触しており、今年10月に東京証券取引所に対し、「事業の現状、今後の展開等について」を提出いたしました。又東京証券取引所は、株式市場の現状に鑑み本年12月末までの間、時価総額基準の適用を停止する措置（有価証券上場規程第311条第1項第4号等）を行いましたので、上場廃止が来年7月末まで猶予されることとなりましたが、株主、投資家等の皆様には大変ご心配をおかけしております。次期におきましては、上記業績予想の実現に注力し、株式市場における信頼回復を図り、東京証券取引所第二部の上場維持に努めて参る所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前年事業年度末に比べ2億3千2百万円増加し、40億7千8百万円になりました。これは主に、たな卸資産が3億3百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前年事業年度末に比べ2億2千5百万円増加し、23億7千3百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ7百万円増加し、17億5百万円となりました。当期純利益7千6百万円により、利益剰余金は11億6百万円となり、資本金及び資本剰余金を加えた株主資本合計は16億7千1百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、支払利息4千1百万円や、その他非資金項目となる減価償却費1億1千万円等がありましたが、たな卸資産の増加額3億3百万円、仕入債務の減少額4千万円などにより、2億8百万円の支出（前年度は4千9百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、4千8百万円（前年同期比64.7%減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出がありましたが、短期借入金の増加2億7千万円がありましたので、2億8千9百万円の収入超過（前年同期比38.3%増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は3千2百万円増加し、2億3千9百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

③キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率	49.0	47.8	46.1	44.1	41.8
時価ベースの自己資本比率	43.6	52.6	37.1	31.1	18.3
キャッシュフロー対有利子負債比率	5.4	3.6	2.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	1.9	1.6	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュフローは、営業キャッシュフローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成19年9月期及び平成20年9月期のキャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュフローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、業績及び経営環境を考慮し、内部留保の充実に意を用いると共に安定的な配当の継続を基本としております。具体的対策といたしましては、経営方針に従い品質管理基準を徹底し、営業力の強化、コストの削減及び業務・製造効率の向上を図り配当可能利益の確保に努めております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして、誠に申し訳ございませんが当初のとおり無配とさせて頂きたいと存じます。次期の剰余金の配当金につきましては、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして、誠に申し訳ございませんが、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

主原料である小麦については、WTO（世界貿易機構）・FTA（自由貿易協定）の交渉の進展や我が国の麦政策改革の進展状況によって輸入動向に大きく影響を及ぼす可能性があります。又、海外からの小麦粉調製品や小麦粉二次加工品に関して、WTO交渉での関税に関する議論の結果によっては、安価な製品の流入が加速し市場が圧迫される可能性があります。

小麦粉製品の輸出に対する見返り原料の取得においては、原油価格の高騰による船運賃の上昇や為替相場の変動によって原料価格に影響を及ぼす可能性があります。

更に小麦は、天候により大きく作柄や収量が大きく変動し、世界的需給バランスや穀物相場に影響を及ぼし当社グループにおける原料取得状況に大きく影響を受ける可能性があります。

販売価格が相場価格となっている副産物のふすまにおいても穀物需給バランスに連動し、飼料用穀物の過不足やBSE、鳥インフルエンザ等の発生による家畜の減少などの需要の減退によっても影響を受ける可能性があります。

近年食品の安全性が強く求められ、当社グループは基本方針として「安全で安心な製品の提供」を第一に生産管理体制を強化しておりますが、予期せぬ事象が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、東福製粉株式会社（当社）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、小麦粉、ミックス粉等の小麦その他農産物を原料とする物品の製造及び販売を主たる業務とし、かつ麺類、穀類等商品の仕入、販売を行なうかたわら倉庫業、不動産賃貸事業も行なっております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

製粉事業

当社は、連結子会社であります株式会社大江商店へ当社製品の販売並びに事務所の賃貸を行っており、同社は食品卸売業を行っております。

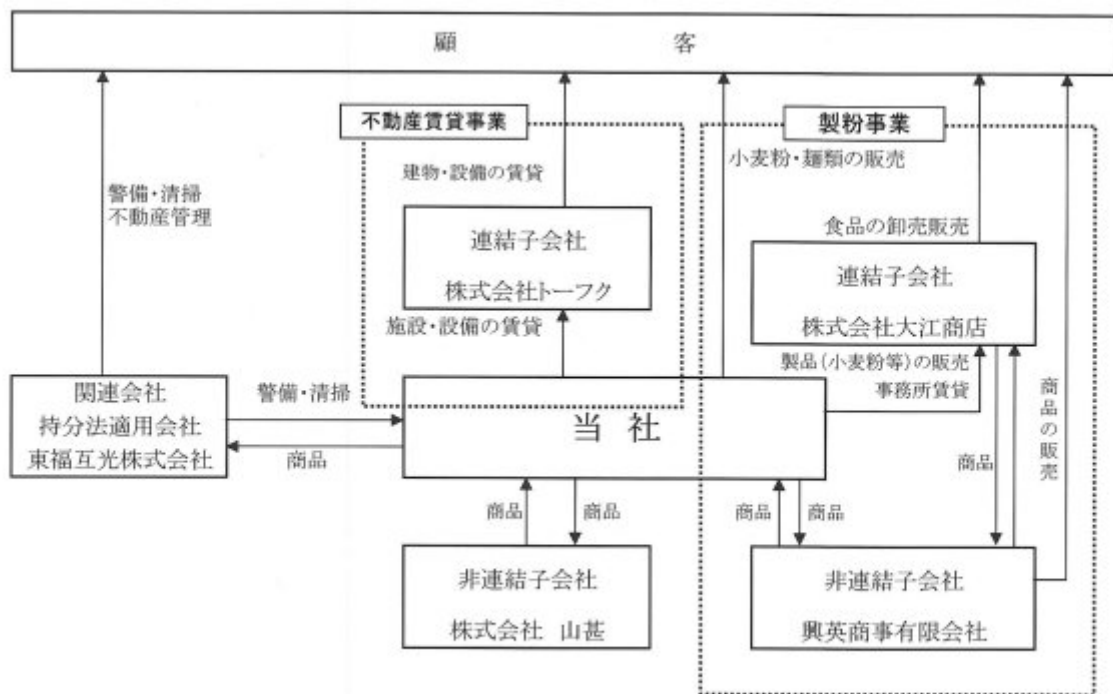
当社が製造した小麦粉等の製品を使用した麺類又は穀類等の商品の一部について株式会社山甚及び興英商事有限会社を通じて販売並びに仕入を行っております。

当社は倉庫の一部及び小麦サイロを政府指定倉庫として政府所有小麦の保管を引き受け、又一般民間貨物の保管も行っております。

不動産賃貸事業

当社は、鹿児島島の土地、建物及び設備を連結子会社であります株式会社トーフクへ賃貸し、同社は、賃貸事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



なお、当社子会社の株式会社大江商店は、本年6月に興英商事有限会社の全持分を取得致しましたので、興英商事有限会社は、株式会社大江商店の100%子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の透明性及び健全性を確保しつつ「安全で安心な製品の提供」「お客さまに喜んで頂ける製品の製造と品質の提供」をモットーに、法を遵守した安全な製品を安定供給して参る所存であります。更に新規事業への参入に挑戦し、企業の多角化と適正利潤の確保を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

製粉業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありますが、営業力の強化に努めると共にコストの削減を継続し、製粉事業における長期的計画目標を売上高50億円、経常利益8千5百万円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期的な経営戦略としましては、業務、生産体制の充実を図り、高収益体質への転換と事業の多角化を目指しております。製粉部門及びその他の部門については、高収益体質の基本構造の確立を行ない、ニーズに合致した製品の開発と提案型営業を行なって参ります。特にミックス粉については高付加価値製品の開発並びにその拡販を重点施策としております。

中期的経営戦略といたしましては、3ヶ年事業計画により長期的な目標の具体化を図り、計画の進捗状況の監視と実現化に努めております。前期は設備投資による業務の効率化と事業の多角化を行いました。穀物相場並びに原油の高騰などにより目標の達成に至りませんでした。当期は生産コストの引き下げと内部統制の充実を図り、利益確保の充実を目指しました結果、当期目標を達成致しました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題と致しましては、製造及び販売コストの増大や少子高齢化による市場の縮小が見込まれますので、これらの課題に対処するため販売基盤の強化と更なる生産コストの削減を行い利益の確保を目指すと同時にお客様の立場に立ち、コンプライアンスを重視した安全な製品の提供に努めて参ります。又、財務報告にかかると同時に内部統制システムにつきましては、システム構築の基本方針に従って「業務の適正を確保するための体制」に向けて、権限と責任の明確化、法令順守のための規程の整備とこれら監視システムの充実及びリスク予兆の把握を行うと共にIT部門を見直し、信頼される財務諸表の作成を行って参ります。

(5) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等は有りません。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			207,312		239,866	
2. 受取手形及び売掛金	(注 3,5)		615,827		645,188	
3. たな卸資産			517,045		820,963	
4. 繰延税金資産			19,287		16,532	
5. その他			30,910		61,550	
貸倒引当金			△28,979		△28,067	
流動資産合計			1,361,405	35.4	1,756,033	43.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産	(注2)					
(1) 建物及び構築物		1,891,851		1,903,280		
減価償却累計額		△1,024,759	867,091	△1,081,348	821,931	
(2) 機械装置及び運搬具		2,304,333		2,343,851		
減価償却累計額		△1,766,719	537,613	△1,821,348	522,503	
(3) 土地			122,852		122,852	
(4) その他		153,031		157,768		
減価償却累計額		△139,196	13,835	△142,655	15,113	
有形固定資産合計			1,541,393	40.1	1,482,401	36.3
2. 無形固定資産						
のれん			6,804		4,860	
無形固定資産合計			6,804	0.2	4,860	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(注1)		687,861		590,388	
(2) 長期貸付金			10,026		6,624	
(3) 破産更生債権等			193,428		184,523	
(4) その他			177,697		187,818	
貸倒引当金			△132,256		△133,679	
投資その他の資産合計			936,755	24.3	835,675	20.5
固定資産合計			2,484,953	64.6	2,322,937	56.9
資産合計			3,846,358	100.0	4,078,971	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	(注5)	155,496		114,929	
2. 短期借入金	(注2)	912,000		1,182,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		252,338		228,112	
4. 1年以内償還予定社債		—		40,000	
5. 未払金		83,124		66,699	
6. 未払法人税等		2,243		3,014	
7. 未払消費税等		8,872		1,571	
8. 賞与引当金		16,722		20,619	
9. その他		9,610		16,435	
流動負債合計		1,440,408	37.4	1,673,381	41.0
II 固定負債					
1. 預り敷金		15,000		15,000	
2. 長期借入金	(注2)	572,112		422,500	
3. 社債		—		160,000	
4. 繰延税金負債		115,077		96,807	
5. 退職給付引当金		5,266		5,348	
固定負債合計		707,456	18.4	699,656	17.2
負債合計		2,147,864	55.8	2,373,038	58.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		500,000		500,000	
2. 資本剰余金		67,876		67,876	
3. 利益剰余金		1,030,314		1,106,814	
4. 自己株式		△3,015		△3,133	
株主資本合計		1,595,174	41.5	1,671,556	41.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		103,319		34,376	
評価・換算差額等合計		103,319	2.7	34,376	0.8
III 少数株主持分					
		—	—	—	—
純資産合計		1,698,494	44.2	1,705,933	41.8
負債純資産合計		3,846,358	100.0	4,078,971	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)			当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	(注1)		3,821,355	100.0		4,045,705	100.0
II 売上原価			3,227,416	84.5		3,306,657	81.7
売上総利益			593,939	15.5		739,048	18.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売運賃及び諸掛		225,242			224,917		
2. 役員報酬		77,767			69,028		
3. 従業員給与		76,979			80,778		
4. 賞与引当金繰入額		14,376			16,024		
5. 退職給付費用		3,389			5,984		
6. 減価償却費		4,125			5,213		
7. その他		232,685	634,566	16.6	207,534	609,482	15.1
営業利益			—			129,565	3.2
営業損失			40,626	△1.1		—	—
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,171			1,571		
2. 受取配当金		5,425			5,863		
3. 持分法による投資利益		53,182			17,095		
4. 受取手数料		2,063			1,535		
5. その他の営業外収益		4,956	69,799	1.8	4,099	30,165	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		35,733			41,331		
2. その他の営業外費用		4,649	40,382	1.0	9,621	50,952	1.3
経常利益			—			108,779	2.7
経常損失			11,210	△0.3		—	—
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,534			—		
2. 貸倒引当金戻入益		10,530	12,065	0.3	2,277	2,277	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)			当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失	(注2)						
1. 固定資産除却損		1,384			16		
2. 関係会社株式評価損		—	1,384	0.0	2,999	3,016	0.1
税金等調整前当期純利益			—			108,040	2.6
税金等調整前当期純損失			529	△0.0		—	—
法人税、住民税及び事業税		1,176			1,176		
法人税等調整額		△27,585	△26,409	△0.7	30,364	31,540	0.8
当期純利益			25,879	0.7		76,499	1.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	500,000	67,876	1,004,435	△2,895	1,569,415
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			25,879		25,879
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	25,879	△120	25,759
平成19年9月30日 残高（千円）	500,000	67,876	1,030,314	△3,015	1,595,174

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	176,979	176,979	1,746,395
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			25,879
自己株式の取得			△120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△73,660	△73,660	△73,660
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△73,660	△73,660	△47,900
平成19年9月30日 残高（千円）	103,319	103,319	1,698,494

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	500,000	67,876	1,030,314	△3,015	1,595,174
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			76,499		76,499
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	76,499	△117	76,381
平成20年9月30日 残高（千円）	500,000	67,876	1,106,814	△3,133	1,671,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高（千円）	103,319	103,319	1,698,494
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			76,499
自己株式の取得			△117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△68,943	△68,943	△68,943
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△68,943	△68,943	7,438
平成20年9月30日 残高（千円）	34,376	34,376	1,705,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△529	108,040
2. 減価償却費		113,140	110,893
3. 持分法による投資利益		△53,182	△17,095
4. 関係会社株式評価損		—	2,999
5. 投資有価証券売却益		△1,534	—
6. 固定資産除却損		1,384	16
7. のれん償却額		1,944	1,944
8. 貸倒引当金の増加・減少(△)額		32,769	510
9. 賞与引当金の増加・減少(△)額		△382	3,896
10. 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△476	81
11. 前払年金資産の減少・増加(△)額		△37,134	△7,298
12. 社債発行費		—	6,517
13. 受取利息及び配当金		△9,597	△7,435
14. 支払利息		35,733	41,331
15. 売上債権の減少・増加(△)額		△92,665	△17,744
16. たな卸資産の減少・増加(△)額		△83,128	△303,918
17. その他の流動資産の減少・増加(△)額		29,640	△29,433
18. 仕入債務の増加・減少(△)額		29,408	△40,567
19. その他流動負債の増加・減少(△)額		6,430	△17,994
20. その他投資の増加・減少(△)額		—	△2,591
21. 未払消費税等の増加・減少(△)額		4,516	△7,301
小計		△23,664	△175,148

		前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
22. 利息及び配当金の受取額		10,654	8,999
23. 利息及び割引料の支払額		△35,733	△41,331
24. 法人税等の支払額		△1,176	△1,176
営業活動によるキャッシュ・フロー		△49,918	△208,655
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		—	△450
2. 有形固定資産の取得による支出		—	△42,751
3. 投資有価証券の取得による支出		△1,797	△1,819
4. 子会社株式取得による支出		—	△3,000
5. 投資有価証券の売却による収入		2,429	—
6. 貸付金の回収による収入		9,880	6,069
7. 貸付による支出		△300	△2,800
8. その他		△4,077	△4,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		△138,248	△48,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加・純減少 (△) 額		302,000	270,000
2. 長期借入れによる収入		140,000	80,000
3. 長期借入金の返済による支出		△232,600	△253,838
4. 社債の発行による収入		—	193,482
5. 自己株式の取得による支出		△120	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー		209,279	289,527
IV 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		21,112	32,103
V 現金及び現金同等物の期首残高		186,199	207,312
VI 現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	207,312	239,416

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称は㈱トーフク、㈱大江商店であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱山甚 (連結の範囲から除いた理由) ㈱山甚是小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称は㈱トーフク、㈱大江商店であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱山甚、興英商事(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は、東福互光㈱1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ㈱山甚 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 東福互光㈱の決算日は、連結決算日と異なっているため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ㈱山甚、興英商事(有) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>㈱大江商店の決算日は、連結決算日と異なっているため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は総平均法による) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品 月次製造原価法による原価法 商品・原料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品 同左 商品・原料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 製粉事業に係る建物・機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております</p> <p>(3) 繰延資産の償却の方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 期末現在の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>(イ)金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>(ロ)金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>(ハ)長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>(ニ)長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>(ホ)金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って金利スワップの特例処理の条件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p> <p>(ホ) 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「破産債権・再生債権・更生債権等その他これらに準ずる債権」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「破産債権・再生債権・更生債権等その他これらに準ずる債権」は78百万円であります。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 251,714千円</p> <p>2. 担保提供資産 担保に供している資産 (帳簿価額) 及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団 (本社工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">91,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">786,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">524,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">691,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,350千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外 (遊戯施設)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,750千円</td> </tr> </table> <p>長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。</p> <p>3. 受取手形割引高 104,645千円 (うち期末日満期手形) (11,277千円)</p> <p>4. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)那の津運送</td> <td style="text-align: right;">47,672</td> <td>金融機関からの借入金に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,672</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,084千円</p>	土地	91,516千円	建物及び構築物	786,983千円	機械装置及び運搬具	524,618千円	計	1,403,119千円	短期借入金	76,750千円	長期借入金	691,600千円	計	768,350千円	土地	31,332千円	建物及び構築物	51,361千円	計	82,693千円	短期借入金	260,000千円	長期借入金	78,750千円	計	338,750千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)那の津運送	47,672	金融機関からの借入金に対する保証債務	合 計	47,672		<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 266,384千円</p> <p>2. 担保提供資産 担保に供している資産 (帳簿価額) 及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団 (本社工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">91,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">748,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">505,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">547,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,550千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外 (遊戯施設)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">313,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(注1)</td> <td style="text-align: right;">102,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証債務(注2)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,562千円</td> </tr> </table> <p>(注1)長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。 (注2)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 126,038千円</p> <p>4. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)那の津運送</td> <td style="text-align: right;">35,764</td> <td>金融機関からの借入金に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,764</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5. -</p>	土地	91,516千円	建物及び構築物	748,396千円	機械装置及び運搬具	505,579千円	計	1,345,492千円	短期借入金	144,900千円	長期借入金	547,650千円	計	692,550千円	土地	31,332千円	建物及び構築物	50,417千円	計	81,749千円	短期借入金	313,600千円	長期借入金(注1)	102,962千円	小計	416,562千円	被保証債務(注2)	200,000千円	計	616,562千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)那の津運送	35,764	金融機関からの借入金に対する保証債務	合 計	35,764	
土地	91,516千円																																																																										
建物及び構築物	786,983千円																																																																										
機械装置及び運搬具	524,618千円																																																																										
計	1,403,119千円																																																																										
短期借入金	76,750千円																																																																										
長期借入金	691,600千円																																																																										
計	768,350千円																																																																										
土地	31,332千円																																																																										
建物及び構築物	51,361千円																																																																										
計	82,693千円																																																																										
短期借入金	260,000千円																																																																										
長期借入金	78,750千円																																																																										
計	338,750千円																																																																										
保証先	金額(千円)	内容																																																																									
(有)那の津運送	47,672	金融機関からの借入金に対する保証債務																																																																									
合 計	47,672																																																																										
土地	91,516千円																																																																										
建物及び構築物	748,396千円																																																																										
機械装置及び運搬具	505,579千円																																																																										
計	1,345,492千円																																																																										
短期借入金	144,900千円																																																																										
長期借入金	547,650千円																																																																										
計	692,550千円																																																																										
土地	31,332千円																																																																										
建物及び構築物	50,417千円																																																																										
計	81,749千円																																																																										
短期借入金	313,600千円																																																																										
長期借入金(注1)	102,962千円																																																																										
小計	416,562千円																																																																										
被保証債務(注2)	200,000千円																																																																										
計	616,562千円																																																																										
保証先	金額(千円)	内容																																																																									
(有)那の津運送	35,764	金融機関からの借入金に対する保証債務																																																																									
合 計	35,764																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は3,275千円であります。	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は2,551千円であります。
2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,384千円	2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	33,089	871	—	33,960
合計	33,089	871	—	33,960

(注) 普通株式の自己株式の増加871株は、単元未満株式の買取であり、取得総額は120千円であります。

当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	33,960	1,291	—	35,251
合計	33,960	1,291	—	35,251

(注) 普通株式の自己株式の増加1,291株は、単元未満株式の買取であり、取得総額は117千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 207,312千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 207,312千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 239,416千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450千円 現金及び現金同等物 239,866千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)				当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資 産その他	7,869	2,248	5,621	有形固定資 産その他	7,869	3,622	4,247
ソフトウェ ア	25,902	928	24,973	ソフトウェ ア	63,870	11,227	52,642
合計	33,771	3,176	30,595	合計	71,739	14,849	56,889
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		6,554千円		1年以内		14,148千円	
1年超		24,040千円		1年超		42,741千円	
合計		30,595千円		合計		56,889千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。</p>				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		6,240千円		支払リース料		11,673千円	
減価償却費相当額		6,240千円		減価償却費相当額		11,673千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成19年9月30日）			当連結会計年度（平成20年9月30日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	119,816	307,908	188,091	49,562	136,783	87,221
債券	—	—	—	—	—	—
その他	607	1,090	482	607	724	116
小計	120,424	308,998	188,574	50,170	137,508	87,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	105,961	87,413	△18,547	178,033	146,761	△31,272
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	105,961	87,413	△18,547	178,033	146,761	△31,272
合計	226,385	396,411	170,026	228,204	284,269	56,065

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （平成18年10月1日～平成19年9月30日）			当連結会計年度 （平成19年10月1日～平成20年9月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計 （千円）
2,429	1,534	—	—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度（平成19年9月30日）	当連結会計年度（平成20年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	19,735	19,735
貸付信託受益証券	20,000	20,000
合計	39,735	39,735

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引の利用をリスク回避目的に限定しており、売買差益の獲得や投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 借入金の利息について、将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理 デリバティブ取引については社内規定に則り、稟議決裁を受けて行なっております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社グループは金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③ 取引の利用目的 同 左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社（㈱大江商店は除く）は昭和53年10月より全従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△92,169千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">211,448千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">119,279千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">124,546千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">△5,266千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,869千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,869千円</td> </tr> </table> <p>なお、中小企業退職金共済制度への支払額456千円を勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、簡便法によっており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	イ. 退職給付債務	△92,169千円	ロ. 年金資産	211,448千円	<hr/>		ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	119,279千円	ニ. 前払年金資産	124,546千円	ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	△5,266千円	イ. 勤務費用	9,869千円	ロ. 退職給付費用	9,869千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社（㈱大江商店は除く）は昭和53年10月より全従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△102,773千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">229,269千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">126,496千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">131,844千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">△5,348千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,832千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,832千円</td> </tr> </table> <p>なお、中小企業退職金共済制度への支払額 456千円を勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、簡便法によっており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	イ. 退職給付債務	△102,773千円	ロ. 年金資産	229,269千円	<hr/>		ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	126,496千円	ニ. 前払年金資産	131,844千円	ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	△5,348千円	イ. 勤務費用	11,832千円	ロ. 退職給付費用	11,832千円
イ. 退職給付債務	△92,169千円																																
ロ. 年金資産	211,448千円																																
<hr/>																																	
ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	119,279千円																																
ニ. 前払年金資産	124,546千円																																
ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	△5,266千円																																
イ. 勤務費用	9,869千円																																
ロ. 退職給付費用	9,869千円																																
イ. 退職給付債務	△102,773千円																																
ロ. 年金資産	229,269千円																																
<hr/>																																	
ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	126,496千円																																
ニ. 前払年金資産	131,844千円																																
ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	△5,348千円																																
イ. 勤務費用	11,832千円																																
ロ. 退職給付費用	11,832千円																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,625千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,796千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,338千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">128,250千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,021千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,034千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△39,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,875千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">50,316千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">139,883千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,665千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,789千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	46,625千円	未払事業税・事業所税	1,796千円	賞与引当金損金算入限度超過額	6,338千円	繰越欠損金	128,250千円	その他	19,021千円	繰延税金資産小計	202,034千円	評価性引当額	△39,159千円	繰延税金資産合計	162,875千円	前払年金資産	50,316千円	固定資産圧縮積立金	139,883千円	その他有価証券評価差額金	68,465千円	繰延税金負債合計	258,665千円	繰延税金負債純額	95,789千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,513千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,316千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,945千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">83,229千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,170千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△29,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,481千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">53,265千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">132,846千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,586千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,698千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,217千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	47,513千円	未払事業税・事業所税	2,316千円	賞与引当金損金算入限度超過額	8,945千円	繰越欠損金	83,229千円	その他	9,164千円	繰延税金資産小計	161,170千円	評価性引当額	△29,688千円	繰延税金資産合計	131,481千円	前払年金資産	53,265千円	固定資産圧縮積立金	132,846千円	その他有価証券評価差額金	22,586千円	繰延税金負債合計	208,698千円	繰延税金負債純額	77,217千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,625千円																																																				
未払事業税・事業所税	1,796千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	6,338千円																																																				
繰越欠損金	128,250千円																																																				
その他	19,021千円																																																				
繰延税金資産小計	202,034千円																																																				
評価性引当額	△39,159千円																																																				
繰延税金資産合計	162,875千円																																																				
前払年金資産	50,316千円																																																				
固定資産圧縮積立金	139,883千円																																																				
その他有価証券評価差額金	68,465千円																																																				
繰延税金負債合計	258,665千円																																																				
繰延税金負債純額	95,789千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,513千円																																																				
未払事業税・事業所税	2,316千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	8,945千円																																																				
繰越欠損金	83,229千円																																																				
その他	9,164千円																																																				
繰延税金資産小計	161,170千円																																																				
評価性引当額	△29,688千円																																																				
繰延税金資産合計	131,481千円																																																				
前払年金資産	53,265千円																																																				
固定資産圧縮積立金	132,846千円																																																				
その他有価証券評価差額金	22,586千円																																																				
繰延税金負債合計	208,698千円																																																				
繰延税金負債純額	77,217千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△842.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△222.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">2,385.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3,972.3%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△148.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△198.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,986.1%</td> </tr> </table>	提出会社の法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△842.8%	住民税均等割	△222.0%	評価性引当額の減少	2,385.0%	持分法による投資利益	3,972.3%	のれん償却額	△148.3%	その他	△198.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4,986.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△10.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△5.8%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.2%</td> </tr> </table>	提出会社の法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額の減少	△10.3%	持分法による投資利益	△5.8%	のれん償却額	0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																
提出会社の法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△842.8%																																																				
住民税均等割	△222.0%																																																				
評価性引当額の減少	2,385.0%																																																				
持分法による投資利益	3,972.3%																																																				
のれん償却額	△148.3%																																																				
その他	△198.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4,986.1%																																																				
提出会社の法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																				
住民税均等割	1.1%																																																				
評価性引当額の減少	△10.3%																																																				
持分法による投資利益	△5.8%																																																				
のれん償却額	0.7%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

	製粉事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,773,736	47,619	3,821,355	—	3,821,355
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,773,736	47,619	3,821,355	—	3,821,355
営業費用	3,604,146	26,128	3,630,274	231,707	3,861,982
営業利益又は営業損失(△)	169,590	21,490	191,080	△231,707	△40,626
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	2,718,841	91,795	2,810,637	1,035,721	3,846,358
減価償却費	100,838	12,086	112,925	215	113,140
資本的支出	74,564	498	75,062	—	75,062

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び内容

(1) 製粉事業 …… 小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2) 不動産賃貸事業 …… 娯楽遊戯設備の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当連結会計年度は232,149千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社本社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度は1,035,721千円であります。

当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）

	製粉事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,999,991	45,714	4,045,705	—	4,045,705
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,999,991	45,714	4,045,705	—	4,045,705
営業費用	3,644,624	26,668	3,671,293	244,846	3,916,139
営業利益又は営業損失(△)	355,366	19,045	374,412	△244,846	129,565
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	3,009,392	81,122	3,090,515	988,456	4,078,971
減価償却費	100,976	9,701	110,677	215	110,893
資本的支出	48,817	3,100	51,917	—	51,917

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び内容

- (1) 製粉事業 …………… 小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等
 (2) 不動産賃貸事業 …… 娯楽遊戯設備の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当連結会計年度は244,821千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社本社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度は973,597千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	興英商事有限公司	福岡市中央区	3,000	米穀及び麺類販売	—	兼任 3名	商品の仕入販売	商品の販売 商品の仕入	64,802 51,785	売掛金 買掛金	22,673 71

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
子会社	株式会社山甚	福岡市博多区	10,000	米穀及び麺類販売	直接45%	兼任 2名	商品の仕入・販売及び事務の代行業務	商品の販売 延滞利息の受取 商品の仕入 運送委託料	56,124 2,102 69,047 1,134	破産債権・再生債権・更生債権等 その他これらに準ずる債権 買掛金 未払金	54,111 6,106 122
								事務代行手数料の受入	1,716	—	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入販売及び運送委託は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
 (2) 事務代行手数料の受入は、役務提供に係る費用等を見積り、交渉の上決定しております。
 (3) 延滞利息については、資金の貸付金利に準じた利率を決定しております。
2. 当社が子会社である山甚を通して販売した商品代金の一部について回収に疑義が生じたので、当社の山甚に対する売上債権のうち回収に疑義が生じた売上債権と同額を破産債権・再生債権・更生債権等その他これらに準ずる債権として計上しております。
 尚、当期末においては、当該破産債権・再生債権・更生債権等以外の売上債権はありません。
3. 取引金額は消費税等抜きで、科目の残高は消費税等込みで記載しております。

当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社山甚	福岡市博多区	10,000	米穀及び麺類販売	直接45%	兼任 2名	商品の仕入販売及び事務の代行業務	商品の販売	52,832	破権更生債権等	47,620
								商品の仕入	46,007	買掛金	19
								運送委託料	1,363	立替金	25
								事務代行手数料の受入	1,714	—	122
	興英商事 有限会社	福岡市中央区	3,000	米穀及び麺類販売	間接100%	兼任 3名	商品の仕入販売	商品の販売	46,433	売掛金	29,893
商品の仕入								46,726	立替金	3,782	
										買掛金	1,849

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入販売及び運送委託は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 事務代行手数料の受入は、役務提供に係る費用等を見積り、交渉の上決定しております。
2. 当社が子会社である山甚を通して販売した商品代金の一部について回収に疑義が生じたので、当社の山甚に対する売上債権のうち回収に疑義が生じた売上債権と同額を破産更生債権等として計上しております。
3. 取引金額は消費税等抜きで、科目の残高は消費税等込みで記載しております。
4. 当社連結子会社の山甚大江商店が興英商事(有)の全持分を本年6月に取得しました。また、興英商事(有)は、全持分取得において役員及び個人主要株主等に該当していたため、当該期間の取引等の金額も合計して記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
1株当たり純資産額	170円 43銭	171円 20銭
1株当たり当期純利益金額	2円 60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については潜在株 式がないため記載していません。	7円 68銭 同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,698,494	1,705,933
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,698,494	1,705,933
期末の普通株式の数 (株)	9,966,040	9,964,749

2. 1株当たり当期利益金額

	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	25,879	76,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	25,879	76,499
期中平均株式数 (株)	9,966,635	9,965,361

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
<p>当社は、小麦粉原料の政府売渡制度の改定や国内需要の見通しを考慮し、日本製粉株式会社とより親密な関係を強化し業務の拡大を図るため10月24日付で業務提携契約を締結いたしました。業務提携の具体的内容は、基本合意を基に今後、双方にて検討して行くこととしております。又、日本製粉株式会社は、10月29日付で新たに当社株式1,100千株をこれまで筆頭株主でありました株式会社ヤマオカより取得し筆頭株主（取得後の所有株式数1,799千株、所有割合18.0%）となりました。</p>	<p>平成20年11月5日開催の取締役会において、日本製粉㈱と業務提携を推進する上で更なる安全・安心を考慮し、生産の効率化を目指した生産設備投資計画を次のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 設備の内容 本社工場製粉生産設備2. 設備導入時期<ol style="list-style-type: none">① 着工予定 平成21年5月② 完成予定 平成21年5月3. 投資予定額 約3億円4. 効果 <p>当該設備投資には、直接的な生産能力への影響はありませんが、より高度な安全基準に適合した生産とコストの低減が可能となり、業務提携と合わせ販路の拡大も見込んでおります。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		172,354		210,256	
2. 受取手形	(注 4,5)	77,657		106,334	
3. 売掛金	(注2)	549,759		543,315	
4. 商品		104,741		124,755	
5. 製品		202,195		304,843	
6. 原料		184,984		367,017	
7. 貯蔵品		24,005		22,415	
8. 輸出粉原料未精算差金		6,820		22,319	
9. 繰延税金資産		20,200		17,435	
10. その他の流動資産		56,630		65,239	
貸倒引当金		△30,890		△27,880	
流動資産合計		1,368,460	37.3	1,756,053	45.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産	(注1)					
1. 建物		1,778,000		1,785,900		
減価償却累計額		941,964	836,036	989,387	796,513	
2. 構築物		45,995		45,995		
減価償却累計額		43,686	2,308	43,695	2,299	
3. 機械装置		2,282,576		2,314,456		
減価償却累計額		1,750,352	532,223	1,802,668	511,787	
4. 車両運搬具		18,957		26,595		
減価償却累計額		13,776	5,180	16,020	10,575	
5. 工具器具備品		145,480		149,960		
減価償却累計額		133,126	12,354	135,894	14,066	
6. 土地			122,852		122,852	
有形固定資産合計			1,510,956	41.2	1,458,095	37.8
(2) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			435,698		323,729	
2. 関係会社株式			55,721		55,721	
3. 出資金			1,016		930	
4. 関係会社長期貸付金			50,260		25,120	
5. 従業員長期貸付金			2,259		2,208	
6. 長期貸付金			7,766		4,416	
7. 破産更生債権等	(注2)		190,484		180,889	
8. 前払年金資産			124,546		131,844	
9. 長期前払費用			—		1,516	
10. 保険積立金			41,007		45,061	
11. その他の投資			11,127		8,464	
貸倒引当金			△129,312		△130,044	
投資その他の資産合計			790,575	21.5	649,858	16.8
固定資産合計			2,301,532	62.7	2,107,954	54.6
資産合計			3,669,992	100.0	3,864,007	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	(注5)	32,365		35,356	
2. 買掛金		120,759		77,814	
3. 短期借入金	(注1)	912,000		1,182,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	(注1)	252,338		228,112	
5. 一年以内償還予定社債		—		40,000	
6. 未払金		78,711		62,501	
7. 未払法人税等		2,070		2,841	
8. 未払事業所税		3,462		3,462	
9. 未払消費税等		6,710		—	
10. 賞与引当金		15,689		19,586	
11. 設備支払手形		—		9,166	
12. その他の流動負債		5,410		2,721	
流動負債合計		1,429,517	38.9	1,663,561	43.1
II. 固定負債					
1. 長期借入金	(注1)	572,112		422,500	
2. 社債		—		160,000	
2. 繰延税金負債		114,945		96,746	
3. 退職給付引当金		5,266		5,348	
固定負債合計		692,324	18.9	684,595	17.7
負債合計		2,121,842	57.8	2,348,156	60.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金			500,000		500,000	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		67,876		67,876		
資本剰余金合計			67,876		67,876	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		115,200		115,200		
(2) その他利益剰余金						
退職手当積立金		50,000		—		
設備改善積立金		—		50,000		
配当準備積立金		120,000		120,000		
固定資産圧縮積立金		206,362		195,981		
別途積立金		440,000		440,000		
繰越利益剰余金		△49,784		△3,606		
利益剰余金合計			881,777		917,575	
4. 自己株式			△2,870		△2,988	
株主資本合計			1,446,782	39.4	1,482,463	38.4
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			101,366		33,387	
評価・換算差額等合計			101,366	2.8	33,387	0.8
純資産合計			1,548,149	42.2	1,515,851	39.2
負債純資産合計			3,669,992	100.0	3,864,007	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)			当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 製品売上高		2,889,824			3,258,830		
2. 商品売上高		752,209			627,094		
3. 不動産賃貸収入		76,421	3,718,455	100.0	54,850	3,940,776	100.0
II. 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		183,584			202,195		
2. 商品期首たな卸高		71,654			104,741		
3. 当期製品製造原価	(注3)	2,342,979			2,662,574		
4. 当期商品仕入高		866,818			717,807		
合計		3,465,035			3,687,318		
5. 他勘定振替高	(注1)	10,048			29,818		
6. 製品期末たな卸高		202,195			304,843		
7. 商品期末たな卸高		104,741	3,148,050	84.7	124,755	3,227,901	81.9
8. 不動産賃貸原価	(注2)		43,023	1.1		44,079	1.1
売上総利益			527,381	14.2		668,795	17.0
III. 販売費及び一般管理費							
1. 販売運賃及び諸掛		197,231			200,181		
2. 販売手数料		27,881			24,596		
3. 貸倒引当金繰入額		43,820			—		
4. 役員報酬		68,737			58,668		
5. 給料手当		68,486			72,187		
6. 賞与		6,212			7,206		
7. 賞与引当金繰入額		6,369			6,989		
8. 退職給付費用		2,933			5,528		
9. 福利厚生費		24,467			23,722		
10. 旅費・通信費		30,485			22,360		
11. 事業所税		3,883			3,462		
12. 減価償却費		3,808			5,060		
13. その他		115,840	600,158	16.1	139,134	569,098	14.4
営業利益			—	—		99,696	2.5
営業損失			72,777	△1.9		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)			当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	(注4)	7,206			3,445		
2. 受取配当金		6,143			6,880		
3. 受取手数料	(注4)	2,063			1,535		
4. 雑収入		5,083	20,496	0.5	4,199	16,060	0.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		35,729			41,331		
2. 社債発行費用		—			6,517		
3. 雑損失		4,596	40,325	1.1	3,097	50,945	1.3
経常利益		—	—	—	—	64,811	1.6
経常損失			92,606	△2.5		—	—
VI. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,534			—		
2. 貸倒引当金戻入益		10,530	12,065	0.3	2,277	2,277	0.1
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	(注5)	1,384	1,384	0.0	16	16	0.0
税引前当期純利益			—	—		67,072	1.7
税引前当期純損失			81,925	△2.2		—	—
法人税、住民税及び事業税		900			900		
法人税等調整額		△27,764	△26,864	△0.7	30,374	31,274	0.8
当期純利益			—	—		35,798	1.0
当期純損失			55,061	△1.5		—	—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)		当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,886,620	80.5	2,201,827	82.8
2. 労務費	(注2)	151,190	6.5	152,180	5.7
3. 経費	(注3)	305,167	13.0	306,847	11.5
当期製品製造原価		2,342,979	100.0	2,660,854	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 実際等級別総合原価計算 2. 労務費には、以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 9,056千円 退職給付費用 6,480千円 3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 71,014千円 動力費 58,656千円	1. 原価計算の方法 同左 2. 労務費には、以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 8,104千円 退職給付費用 5,848千円 3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 70,024千円 動力費 59,024千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

項目	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					退職手当積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
前期末残高（千円）	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	120,000	216,742	440,000	△5,104
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩し							△10,380		10,380
当期純損失(△)									△55,061
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	△10,380	-	△44,680
当期末残高（千円）	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	120,000	206,362	440,000	△49,784

項目	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
前期末残高（千円）	936,838	△2,750	1,501,964	173,707	173,707	1,675,672
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し						
当期純損失(△)	△55,061		△55,061			△55,061
自己株式の取得		△120	△120			△120
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)				△72,341	△72,341	△72,341
当期中の変動額合計（千円）	△55,061	△120	△55,181	△72,341	△72,341	△127,522
当期末残高（千円）	881,777	△2,870	1,446,782	101,366	101,366	1,548,149

当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）

項目	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金					
		資 本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					退職手当積立金	設備改善積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益剰余金
前期末残高（千円）	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	—	120,000	206,362	440,000	△49,784
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し								△10,380		10,380
退職手当積立金の取崩					△50,000					50,000
設備改善積立金の積立						50,000				△50,000
当期純利益										35,798
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）										
当期中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△50,000	50,000	—	△10,380	—	46,178
当期末残高（千円）	500,000	67,876	67,876	115,200	—	50,000	120,000	195,981	440,000	△3,606

項目	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
前期末残高（千円）	881,777	△2,870	1,446,782	101,366	101,366	1,548,149
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し	—		—			—
退職手当積立金の取崩	—		—			—
設備改善積立金の積立	—		—			—
当期純利益	35,798		35,798			35,798
自己株式の取得		△117	△117			△117
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）				△67,979	△67,979	△67,979
当期中の変動額合計（千円）	35,798	△117	35,680	△67,979	△67,979	△32,298
当期末残高（千円）	917,575	△2,988	1,482,463	33,387	33,387	1,515,851

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却 原価は総平均法による) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 月次製造原価法による原価法</p> <p>(2) 商品・原料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物・機械装置については、定額法(ただし本社 製粉部門以外の部門は定率法)、その他の有形固定 資産は定率法を採用しております。</p> <p>4. 繰延資産の償却の方法 —</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在の債権に対する貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見 込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職 給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末にお いて発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件 を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 (評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却 原価は総平均法による) 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品・原料・貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の償却方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>(イ)金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>(ロ)金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>(ハ)長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>(ニ)長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>(ホ)金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p> <p>(ホ) 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																																				
<p>1. 担保に供している資産（帳簿価額）及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団（本社工場）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">91,516千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">786,983千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">524,618千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,119千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">76,750千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">691,600千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,350千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団以外（遊戯施設）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">31,332千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">51,361千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,693千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">260,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">78,750千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,750千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">47,780千円</td></tr> <tr><td>破産債権・再生債権・更生債権等その他これらに準ずる債権</td><td style="text-align: right;">54,111千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額(千円)</th> <th style="width: 70%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)那の津運送</td> <td style="text-align: right;">47,672</td> <td>金融機関からの借入金に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">47,672</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 受取手形割引高 104,645千円 (うち期末日満期手形 11,277千円)</p> <p>5. 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">1,084千円</td></tr> </table>	土地	91,516千円	建物	786,983千円	機械装置	524,618千円	計	1,403,119千円	短期借入金	76,750千円	長期借入金	691,600千円	計	768,350千円	土地	31,332千円	建物	51,361千円	計	82,693千円	短期借入金	260,000千円	長期借入金	78,750千円	計	338,750千円	売掛金	47,780千円	破産債権・再生債権・更生債権等その他これらに準ずる債権	54,111千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)那の津運送	47,672	金融機関からの借入金に対する保証債務	合 計	47,672		受取手形	1,084千円	<p>1. 担保に供している資産（帳簿価額）及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団（本社工場）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">91,516千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">748,396千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">505,579千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345,492千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">144,900千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">547,650千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,550千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団以外（遊戯施設）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">31,332千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">50,417千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,749千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">313,600千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注1)</td><td style="text-align: right;">102,962千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,562千円</td></tr> <tr><td>被保証債務(注2)</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,562千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">(注1)長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。 (注2)被保証債務は、無担保社債発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">91,526千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">47,620千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額(千円)</th> <th style="width: 70%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)那の津運送</td> <td style="text-align: right;">35,764</td> <td>金融機関からの借入金に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">35,764</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 受取手形割引高 126,038千円</p> <p>5. -</p>	土地	91,516千円	建物	748,396千円	機械装置	505,579千円	計	1,345,492千円	短期借入金	144,900千円	長期借入金	547,650千円	計	692,550千円	土地	31,332千円	建物	50,417千円	計	81,749千円	短期借入金	313,600千円	長期借入金(注1)	102,962千円	小計	416,562千円	被保証債務(注2)	200,000千円	計	616,562千円	売掛金	91,526千円	破産更生債権等	47,620千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)那の津運送	35,764	金融機関からの借入金に対する保証債務	合 計	35,764	
土地	91,516千円																																																																																				
建物	786,983千円																																																																																				
機械装置	524,618千円																																																																																				
計	1,403,119千円																																																																																				
短期借入金	76,750千円																																																																																				
長期借入金	691,600千円																																																																																				
計	768,350千円																																																																																				
土地	31,332千円																																																																																				
建物	51,361千円																																																																																				
計	82,693千円																																																																																				
短期借入金	260,000千円																																																																																				
長期借入金	78,750千円																																																																																				
計	338,750千円																																																																																				
売掛金	47,780千円																																																																																				
破産債権・再生債権・更生債権等その他これらに準ずる債権	54,111千円																																																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																																																			
(有)那の津運送	47,672	金融機関からの借入金に対する保証債務																																																																																			
合 計	47,672																																																																																				
受取手形	1,084千円																																																																																				
土地	91,516千円																																																																																				
建物	748,396千円																																																																																				
機械装置	505,579千円																																																																																				
計	1,345,492千円																																																																																				
短期借入金	144,900千円																																																																																				
長期借入金	547,650千円																																																																																				
計	692,550千円																																																																																				
土地	31,332千円																																																																																				
建物	50,417千円																																																																																				
計	81,749千円																																																																																				
短期借入金	313,600千円																																																																																				
長期借入金(注1)	102,962千円																																																																																				
小計	416,562千円																																																																																				
被保証債務(注2)	200,000千円																																																																																				
計	616,562千円																																																																																				
売掛金	91,526千円																																																																																				
破産更生債権等	47,620千円																																																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																																																			
(有)那の津運送	35,764	金融機関からの借入金に対する保証債務																																																																																			
合 計	35,764																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>製造勘定（材料費）へ 7,962千円 販売費（見本品費）へ 2,085千円</p> <p>2. 不動産賃貸原価には、減価償却費30,427千円が含まれております。</p> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,275千円です。</p> <p>4. 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>受取手数料 1,714千円 受取利息 5,163千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <p>機械装置 1,384千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>製造勘定（材料費）へ 27,864千円 販売費（見本品費）へ 1,953千円</p> <p>2. 不動産賃貸原価には、減価償却費26,197千円が含まれております。</p> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,551千円です。</p> <p>4. 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>受取手数料 1,285千円 受取利息 1,931千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <p>車両運搬具 16千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	31,319	871	—	32,190

注) 普通株式の自己株式の増加871株は、単元未満株式の買取りであり、取得総額は、120千円です。

当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	32,190	1,291	—	33,481

注) 普通株式の自己株式の増加1,291株は、単元未満株式の買取りであり、取得総額は、177千円です。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,869</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> <td style="text-align: right;">5,621</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,902</td> <td style="text-align: right;">928</td> <td style="text-align: right;">24,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,771</td> <td style="text-align: right;">3,176</td> <td style="text-align: right;">30,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,869	2,248	5,621	ソフトウェア	25,902	928	24,973	合計	33,771	3,176	30,595	1年以内	6,554千円	1年超	24,040千円	合計	30,595千円	支払リース料	6,240千円	減価償却費相当額	6,240千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,869</td> <td style="text-align: right;">3,622</td> <td style="text-align: right;">4,247</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,870</td> <td style="text-align: right;">11,227</td> <td style="text-align: right;">52,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,739</td> <td style="text-align: right;">14,849</td> <td style="text-align: right;">56,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,673千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,869	3,622	4,247	ソフトウェア	63,870	11,227	52,642	合計	71,739	14,849	56,889	1年以内	14,148千円	1年超	42,741千円	合計	56,889千円	支払リース料	11,673千円	減価償却費相当額	11,673千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	7,869	2,248	5,621																																																		
ソフトウェア	25,902	928	24,973																																																		
合計	33,771	3,176	30,595																																																		
1年以内	6,554千円																																																				
1年超	24,040千円																																																				
合計	30,595千円																																																				
支払リース料	6,240千円																																																				
減価償却費相当額	6,240千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	7,869	3,622	4,247																																																		
ソフトウェア	63,870	11,227	52,642																																																		
合計	71,739	14,849	56,889																																																		
1年以内	14,148千円																																																				
1年超	42,741千円																																																				
合計	56,889千円																																																				
支払リース料	11,673千円																																																				
減価償却費相当額	11,673千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>47,539千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>1,796千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>6,338千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>105,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>168,355千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△4,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>163,789千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金資産</td><td>50,316千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>139,883千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>68,334千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>258,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td>94,745千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	47,539千円	未払事業税・事業所税	1,796千円	賞与引当金損金算入限度超過額	6,338千円	繰越欠損金	105,200千円	その他	7,479千円	繰延税金資産小計	168,355千円	評価性引当額	△4,566千円	繰延税金資産合計	163,789千円	前払年金資産	50,316千円	固定資産圧縮積立金	139,883千円	その他有価証券評価差額金	68,334千円	繰延税金負債合計	258,534千円	繰延税金負債純額	94,745千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>42,868千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>2,112千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>7,912千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>73,166千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>133,892千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△4,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>129,326千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金資産</td><td>53,265千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>132,846千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>22,525千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>208,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td>79,310千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	42,868千円	未払事業税・事業所税	2,112千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,912千円	繰越欠損金	73,166千円	その他	7,832千円	繰延税金資産小計	133,892千円	評価性引当額	△4,566千円	繰延税金資産合計	129,326千円	前払年金資産	53,265千円	固定資産圧縮積立金	132,846千円	その他有価証券評価差額金	22,525千円	繰延税金負債合計	208,637千円	繰延税金負債純額	79,310千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,539千円																																																				
未払事業税・事業所税	1,796千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	6,338千円																																																				
繰越欠損金	105,200千円																																																				
その他	7,479千円																																																				
繰延税金資産小計	168,355千円																																																				
評価性引当額	△4,566千円																																																				
繰延税金資産合計	163,789千円																																																				
前払年金資産	50,316千円																																																				
固定資産圧縮積立金	139,883千円																																																				
その他有価証券評価差額金	68,334千円																																																				
繰延税金負債合計	258,534千円																																																				
繰延税金負債純額	94,745千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,868千円																																																				
未払事業税・事業所税	2,112千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	7,912千円																																																				
繰越欠損金	73,166千円																																																				
その他	7,832千円																																																				
繰延税金資産小計	133,892千円																																																				
評価性引当額	△4,566千円																																																				
繰延税金資産合計	129,326千円																																																				
前払年金資産	53,265千円																																																				
固定資産圧縮積立金	132,846千円																																																				
その他有価証券評価差額金	22,525千円																																																				
繰延税金負債合計	208,637千円																																																				
繰延税金負債純額	79,310千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△5.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>△1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.4%	住民税均等割	△1.1%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割	1.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																												
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.4%																																																				
住民税均等割	△1.1%																																																				
その他	△1.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																				
住民税均等割	1.3%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
1株当たり純資産額 155円 31銭	1株当たり純資産額 152円09銭
1株当たり当期純損失金額 5円 52銭	1株当たり当期純利益金額 3円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,548,149	1,515,851
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,548,149	1,515,851
期末の普通株式の数(株)	9,967,810	9,966,519

2. 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△55,061	35,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△55,061	35,798
期中平均株式数(株)	9,968,405	9,967,131

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
<p>当社は、小麦粉原料の政府売渡制度の改定や国内需要の見通しを考慮し、日本製粉株式会社とより親密な関係を強化し業務の拡大を図るため10月24日付で業務提携契約を締結いたしました。業務提携の具体的内容は、基本合意を基に今後、双方にて検討して行くこととしております。又、日本製粉株式会社は、10月29日付で新たに当社株式1,100千株をこれまで筆頭株主でありました株式会社ヤマオカより取得し筆頭株主(取得後の所有株式数1,799千株、所有割合18.0%)となりました。</p>	<p>平成20年11月5日開催の取締役会において、日本製粉㈱と業務提携を推進する上で更なる安全・安心を考慮し、生産の効率化を目指した生産設備投資計画を次のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 設備の内容 本社工場製粉生産設備 2. 設備導入時期 <ol style="list-style-type: none"> ① 着工予定 平成21年5月 ② 完成予定 平成21年5月 3. 投資予定額 約3億円 4. 効果 <p>当該設備投資には、直接的な生産能力への影響はありませんが、より高度な安全基準に適合した生産とコストの低減が可能となり、業務提携と合わせ販路の拡大も見込んでおります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

玉置 隆 (顧問)

(2) その他

該当事項はありません。